

衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 20.12.10 第 170 回国会第 9 号

12月10日、第9回の委員会が開かれました。

- 1 障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出、第169回国会閣法第69号）
 - ・舛添厚生労働大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。
 - ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成 - 自民、民主、公明、共産、社民、国民）
 - ・上川陽子君外5名（自民、民主、公明、共産、社民、国民）から提出された附帯決議案について、園田康博君（民主）から趣旨説明を聴取しました。
 - ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。
（賛成 - 自民、民主、公明、共産、社民、国民）

（質疑者及び主な質疑内容）

新井悦二君（自民）

- ・現在の経済不況下において、派遣労働者等の非正規労働者のみならず正社員にまで、人員削減の波は拡大している。この不況を乗り切るための政府の対策と厚生労働大臣の決意を聞かせてもらいたい。
- ・中小企業における障害者の雇用の促進するためには、障害者雇用納付金の徴収という経済的負担を課すのではなく、職場環境の整備等に対する支援が必要ではないか。
- ・本案では、中小企業が事業協同組合等を活用して、共同で障害者を雇用する仕組みを創設しているが、この仕組みによる障害者の雇用責任は誰が負うのか。

古屋範子君（公明）

- ・12月9日に取りまとめられた、雇用維持対策や再就職支援対策、内定取り消し対策、障害者や母子家庭の母等の就労支援の推進等を内容とする「新たな雇用対策」の早期実現に向けた厚生労働大臣の決意を伺いたい。
- ・うつ病患者が治療に専念できる社会を実現するためにも、健康保険の傷病手当金、労災認定による療養補償等の給付、精神障害者保健福祉手帳等が活用されるよう、制度の更なる周知が必要ではないか。
- ・うつ病患者の社会復帰の実現のためには、地域障害者職業センターにおけるカウンセラー等職員の増員確保が必要であると考えますが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。

三井辨雄君（民主）

- ・本案により障害者雇用納付金制度の対象企業を拡大しているが、同制度を信頼のあるものとするためにも、納付金の徴収や助成金の支給体制を整備する必要があるのでは

はないか。

- ・中小企業における障害者雇用の推進していく中で、今後、事業主等による障害を持つ従業員に対する虐待が増加するのではないかと懸念されるが、これに対する取組みを伺いたい。
- ・本案により、社会保険の適用逃れ等を目的に、事業主が障害者に対してフルタイム労働から短時間労働への移行を強制することが考えられる。この防止策をガイドラインや障害者雇用対策基本方針に明記する必要があるのではないか。

菊田真紀子君（民主）

- ・現下の厳しい経済情勢を踏まえ、障害者雇用を行う企業に対して、厚生労働省はどのような負担軽減策を考えているのか。
- ・独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構における契約のうち一般競争入札の割合はどれくらいか。また、その状況を十分であると厚生労働省は考えているのか。
- ・行政支出総点検会議がムダ・ゼロ政府を目指して広報経費の削減、公益法人への委託等の見直し等を指摘したことを受け、厚生労働省はどのような取組みを行うのか。

郡和子君（民主）

- ・現下の厳しい経済情勢を踏まえ、政府は補正予算でどのような障害者の雇用対策を考えているのか。
- ・身体障害者等の障害認定基準について、現在の臓器、疾病別の基準ではなく、職業障害上の評価方法を別途確立し、制度化する必要があるのではないか。
- ・本日の委員会で起草予定の国民健康保険法改正案が成立した際、確実に中学生以下の子どもの手に短期被保険者

証が行き渡るような対策を厚生労働省は講ずべきではないか。

園 田 康 博君（民主）

- ・必要があれば本法の施行後5年を待たずに法改正を議論すべきであるが、厚生労働大臣はどのように考えているのか。
- ・障害者権利条約の批准に向けた国内法整備等は政府全体で取り組まなければならないが、厚生労働大臣の決意を伺いたい。
- ・障害者雇用率の算定における重度障害者のダブルカウントの在り方について検討すべきではないか。

高 橋 千 鶴 子 君（共産）

- ・保険料の滞納によって保険証を取り上げられ、治療が手遅れとなった事例等を把握し、資格証明書が交付されている世帯のうち悪質な滞納でない世帯数を調査すべきと考えるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。

- ・障害福祉サービス報酬の日払い方式採用の理由の一つである複数サービスの利用が進んでいない実態を踏まえれば、月額払い方式に戻すべきではないか。
- ・障害者自立支援法における新事業体系への移行を決定していない施設数とその理由を伺いたい。

阿 部 知 子 君（社民）

- ・知的障害者を親会社から特例子会社に転籍させるような事例は、ノーマライゼーションや特例子会社制度の理念に反するのではないか。
- ・ハローワークで把握している障害者の解雇理由を分析し、対策を講じるべきではないか。
- ・国立障害者リハビリテーションセンターで養成している視覚障害者を支える者について、国家資格化を検討すべきではないか。

2 国民健康保険法の一部を改正する法律案起草の件

- ・田村委員長から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって起草案を成案とし、これを委員会提出の法律案とすることに決しました。（賛成 - 自民、民主、公明、共産、社民、国民）